

平成 16年 3月期

## 個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 20日

上場会社名 シーアイ化成株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7909 本社所在都道府県 東京都  
 ( URL http://www.cik.co.jp ) 東京都  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 豊田資則  
 問合せ先責任者 役職名 広報・事業・法務・審査部長 氏名 長島銀之介 TEL (03) 3535-4546  
 決算取締役会開催日 平成 16年 5月 20日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 16年 3月期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	39,705	0.5	417	-	74	-
15年 3月期	39,495	5.1	651	43.6	673	42.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	1,399	-	38.87	-	7.5	0.1	0.2
15年 3月期	134	84.5	2.77	-	0.7	1.2	1.7

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 36,008,815株 15年 3月期 36,016,657株

会計処理の方法の変更

無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年 3月期	6.00	3.00	3.00	216	-	1.2
15年 3月期	6.00	3.00	3.00	216	216.6	1.1

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	53,858	17,806	33.1	494.51
15年 3月期	52,948	19,284	36.4	534.54

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 36,007,519株 15年 3月期 36,010,719株

期末自己株式数 16年 3月期 594,981株 15年 3月期 591,781株

## 2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	20,300	200	60	3.00	-	-
通期	42,000	800	350	-	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円72銭

上記の業績予想は、当社が現時点において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はその後の経営環境の変化等によって予想と大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

# 1 - 1 比較貸借対照表

(金額は百万円未満切捨)

科 目	期 別	当事業年度 (平成16年3月31日)		前事業年度 (平成15年3月31日)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産		26,791	49.7	26,511	50.1	280
現金及び預金		502		409		92
受取手形		4,312		3,238		1,073
売掛金		12,435		12,574		139
製品		4,982		5,625		642
原材料		971		1,018		46
仕掛品		871		984		112
貯蔵品		155		145		10
前払費用		57		50		6
短期貸付金		104		108		4
1年以内に回収予定の 長期貸付金		3		8		4
未収入金		853		1,127		273
債権流動化未収入金		647		716		69
繰延税金資産		858		464		393
その他		58		59		0
貸倒引当金		24		21		3
固定資産		27,066	50.3	26,436	49.9	629
有形固定資産		19,371	36.0	19,701	37.2	329
建物		6,732		6,515		216
構築物		616		592		24
機械及び装置		5,121		5,747		626
車両運搬具		29		24		5
工具器具備品		649		705		55
土地		5,957		5,924		33
建設仮勘定		263		191		72
無形固定資産		125	0.2	127	0.2	2
借地権		8		8		-
商標権		0		0		0
ソフトウェア		92		93		1
その他		24		24		0
投資その他の資産		7,569	14.1	6,608	12.5	961
投資有価証券		1,744		1,472		272
関係会社株式		4,234		3,271		963
関係会社出資金		470		470		-
長期貸付金		8		11		3
長期前払費用		486		510		23
差入保証金		408		416		7
繰延税金資産		28		259		231
その他		248		265		16
貸倒引当金		61		68		7
資産合計		53,858	100.0	52,948	100.0	909

(金額は百万円未満切捨)

科 目	期 別	当事業年度 (平成16年3月31日)		前事業年度 (平成15年3月31日)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債		26,950	50.0	25,431	48.0	1,518
支払手形		2,901		3,419		518
買掛金		7,621		5,825		1,796
短期借入金		11,100		11,400		300
1年以内に返済予定の 長期借入金		1,937		1,497		440
未払金		952		954		1
未払法人税等		52		146		94
未払消費税等		94		72		21
未払費用		420		198		222
賞与引当金		475		528		53
売上割戻引当金		544		584		40
設備関係支払手形 その他		324 525		385 417		61 108
固定負債		9,101	16.9	8,232	15.6	869
長期借入金		6,455		6,142		312
退職給付引当金		935		1,130		194
役員退職慰労引当金		142		250		108
預り保証金		721		677		43
事業損失引当金 その他		831 16		- 31		831 14
負債合計		36,051	66.9	33,663	63.6	2,388
(資本の部)						
資本金		5,500	10.2	5,500	10.4	-
資本剰余金		3,979	7.4	3,979	7.5	0
資本準備金		3,979		3,979		-
その他資本剰余金		0		-		0
自己株式処分差益		0		-		0
利益剰余金		8,309	15.4	9,959	18.8	1,650
利益準備金		457		457		-
任意積立金		8,688		8,701		12
特別償却準備金		( 91 )		( 111 )		( 19 )
固定資産圧縮積立金		( 547 )		( 540 )		( 6 )
別途積立金		( 8,050 )		( 8,050 )		( - )
当期末処分利益		-		800		800
当期末処理損失		836		-		836
その他有価証券評価差額金		247	0.5	73	0.1	173
自己株式		229	0.4	228	0.4	1
資本合計		17,806	33.1	19,284	36.4	1,478
負債・資本合計		53,858	100.0	52,948	100.0	909

# 1 - 2 比較損益計算書

(金額は百万円未満切捨)

科 目	期 別		当事業年度		前事業年度		増 減
			自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		
			金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		百万円	%	百万円	%	百万円	
売 上 高		39,705	100.0	39,495	100.0	209	
売 上 原 価		30,361	76.5	29,243	74.0	1,117	
売 上 総 利 益		9,344	23.5	10,251	26.0	907	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		9,761	24.6	9,600	24.4	160	
営 業 利 益		-	-	651	1.6	651	
営 業 損 失		417	1.1	-	-	417	
営 業 外 収 益		654	1.7	362	0.9	291	
受 取 利 息	(	4)		(	11)	(	7)
受 取 配 当 金	(	463)		(	165)	(	297)
技 術 援 助 料	(	86)		(	94)	(	8)
雑 収 入	(	99)		(	90)	(	9)
営 業 外 費 用		311	0.8	340	0.8	28	
支 払 利 息	(	226)		(	216)	(	9)
売 上 割 引	(	18)		(	20)	(	2)
為 替 差 損	(	24)		(	43)	(	19)
雑 損 失	(	43)		(	60)	(	17)
経 常 利 益		-	-	673	1.7	673	
経 常 損 失		74	0.2	-	-	74	
特 別 利 益		68	0.2	7	0.0	61	
固 定 資 産 売 却 益	(	0)		(	-)	(	0)
投 資 有 価 証 券 売 却 益	(	68)		(	-)	(	68)
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益	(	0)		(	-)	(	0)
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	(	-)		(	7)	(	7)
特 別 損 失		1,642	4.1	388	1.0	1,254	
固 定 資 産 除 却 損	(	103)		(	69)	(	33)
早 期 退 職 特 別 加 算 金	(	28)		(	88)	(	59)
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損	(	-)		(	6)	(	6)
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	(	13)		(	221)	(	207)
投 資 有 価 証 券 評 価 損	(	30)		(	3)	(	27)
事 業 再 編 損 失	(	634)		(	-)	(	634)
事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額	(	831)		(	-)	(	831)
税 引 前 当 期 純 利 益		-	-	292	0.7	292	
税 引 前 当 期 純 損 失		1,648	4.1	-	-	1,648	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		32	0.1	120	0.3	88	
法 人 税 等 調 整 額		280	0.7	37	0.1	318	
当 期 純 利 益		-	-	134	0.3	134	
当 期 純 損 失		1,399	3.5	-	-	1,399	
前 期 繰 越 利 益		670		774		103	
中 間 配 当 額		108		108		0	
当 期 未 処 分 利 益		-		800		800	
当 期 未 処 理 損 失		836		-		836	

## 1 - 3 比較利益処分案

(金額は百万円未満切捨)

科 目	期 別	当事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前事業年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	増 減
		金 額	金 額	金 額
		百万円	百万円	百万円
当期未処分利益		-	800	800
当期未処理損失		836	-	836
任意積立金取崩額		1,328	29	1,298
1. 特別償却準備金取崩額		22	22	-
2. 固定資産圧縮積立金取崩額		5	7	1
3. 別途積立金取崩額		1,300	-	1,300
計		491	830	338
利益処分額				
1. 配 当 金		108	108	0
		( 1株につき3円 )	( 1株につき3円 )	
2. 役員賞与金 (うち、監査役賞与金)		-	35	35
		( - )	( 3 )	( 3 )
3. 任意積立金		-	16	16
(1) 特別償却準備金		-	2	2
(2) 固定資産圧縮積立金		-	13	13
計		108	159	51
次期繰越利益		383	670	287

(注) 平成15年12月9日に108百万円(1株につき3円)の中間配当を実施しております。

## 財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び  
    関連会社株式      移動平均法による原価法によっております。
- (2) その他有価証券
  - 時価のあるもの      決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
  - 時価のないもの      移動平均法による原価法によっております。

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製 品 ・ 仕 掛 品      総平均法による低価法によっております。
- (2) 原      材      料      総平均法による原価法によっております。
- (3) 貯      蔵      品      移動平均法による原価法によっております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有 形 固 定 資 産
  - 建              物      定額法によっております。  
                                なお、主な耐用年数は15年～41年であります。
  - 建 物 以 外      定率法によっております。  
                                なお、主な耐用年数は機械及び装置8年～12年であります。
- (2) 無 形 固 定 資 産      定額法によっております。  
                                なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。
- (3) 長 期 前 払 費 用      定額法によっております。

### 4. 繰延資産の処理方法

試験研究費は、支出時に全額費用として処理しております。

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 6. 引当金の計上基準

- |               |  |
|---------------|--|
| (1) 貸倒引当金     | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  |
| (2) 賞与引当金     | 従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。   |
| (3) 売上割戻引当金   | 特約代理店に対し農業用フィルムの割戻し支払に充てるために、販売仕切価格と市場見込価格との差額を見積計上しております。   |
| (4) 退職給付引当金   | 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。<br>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。<br>なお、執行役員退職慰労金の支給に充てるため、「執行役員退職金支給内規」に基づく期末要支給額を計上しております。 |
| (5) 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支給に充てるため、「役員退職慰労金支給内規」に基づく期末要支給額を計上しております。  |
| (6) 事業損失引当金   | 子会社及び関連会社の財政状態悪化による損失の発生に備えるため、その資産内容及び将来の業績見込を勘案して、必要額を計上しております。  |

## 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 8. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- |        |           |
|--------|-----------|
| (通貨関連) |           |
| ヘッジ手段  | 為替予約取引    |
| ヘッジ対象  | 外貨建金銭債権債務 |
| (金利関連) |           |
| ヘッジ手段  | 金利スワップ取引  |
| ヘッジ対象  | 借入金       |
- (3) ヘッジ方針  
社内規程である「財務リスク管理方針」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。そのリスクヘッジのため、実需に基づきヘッジ取引を行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約取引の振当処理及び金利スワップの特例処理については、ヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。

## 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	当事業年度 (平成16年3月31日)	前事業年度 (平成15年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債		
受 取 手 形	126 百万円	472 百万円
売 掛 金	6,712 百万円	6,720 百万円
未 収 入 金	278 百万円	270 百万円
支 払 手 形	272 百万円	376 百万円
買 掛 金	4,375 百万円	2,112 百万円
未 払 金	312 百万円	303 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	38,893 百万円	37,729 百万円
3. 取得価額から控除されている保 険 差 益 の 圧 縮 記 帳 額		
建 物	31 百万円	31 百万円
機 械 及 び 装 置	337 百万円	337 百万円
工 具 器 具 備 品	0 百万円	0 百万円
4. 担 保 に 供 し て い る 資 産		
建 物	4,014 百万円	4,157 百万円
土 地	3,194 百万円	3,161 百万円
上 記 に 対 す る 債 務 の 額		
1 年 以 内 に 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	862 百万円	862 百万円
長 期 借 入 金	2,849 百万円	3,712 百万円
5. 会 社 が 発 行 す る 株 式 の 総 数	普通株式 100,000 千株	100,000 千株
発 行 済 株 式 の 総 数	普通株式 36,602 千株	36,602 千株
6. 会 社 が 保 有 す る 自 己 株 式		
普 通 株 式	594 千株	591 千株
7. 保 証 債 務	4,630 百万円	5,409 百万円
( うち 外 貨 建 )	( 1,388 百万円 )	( 1,621 百万円 )
なお、当事業年度については、上記のうち339百万円は伊藤忠商事株式会社が再保証しております。		
8. 配 当 制 限	商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は247百万円であります。	商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は73百万円であります。

(損益計算書関係)

	当事業年度 〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日〕
1. 関係会社に対する取引高		
売        上        高	10,399 百万円	11,047 百万円
材    料    仕    入    高	9,132 百万円	9,202 百万円
受    取    配    当    金	423 百万円	136 百万円
技    術    援    助    料	86 百万円	94 百万円
2. 研究開発費の総額	948 百万円	732 百万円
3. 販管費と一般管理費の割合		
販        売        費	36 %	37 %
一    般    管    理    費	64 %	63 %

(リース取引関係)

当事業年度  
〔 自 平成15年4月1日 〕  
〔 至 平成16年3月31日 〕

前事業年度  
〔 自 平成14年4月1日 〕  
〔 至 平成15年3月31日 〕

1. 所有権移転外ファイナンス  
・リース取引

(1) リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計 額相当額及び期末残高 相当額	(単位：百万円)			(単位：百万円)			
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	
機械及び装置	3,352	903	2,449	機械及び装置	2,167	521	1,646
工具器具備品	177	76	101	工具器具備品	80	57	22
車輛運搬具	21	15	5	車輛運搬具	17	13	4
ソフトウェア	4	3	0	ソフトウェア	4	2	1
合計	3,555	998	2,556	合計	2,270	595	1,674

(2) 未経過リース料期末 残高相当額	1年内	614 百万円	1年内	347 百万円
	1年超	1,890 百万円	1年超	1,335 百万円
	合計	2,505 百万円	合計	1,683 百万円

(3) 支払リース料、減価 償却費相当額及び支払 利息相当額	支払リース料	449 百万円	支払リース料	378 百万円
	減価償却費相当額	409 百万円	減価償却費相当額	336 百万円
	支払利息相当額	64 百万円	支払利息相当額	69 百万円

(4) 減価償却費相当額の 算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。	同	左
-----------------------	--	---	---

(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額 相当額との差額を利息相当額とし、 各期への配分方法については、利息法 によっております。	同	左
----------------	---	---	---

## (税効果会計の注記)

当事業年度  
(平成16年3月31日)

前事業年度  
(平成15年3月31日)

1. 繰延税金資産と繰延税金負債  
の発生主な原因別の内訳

## 繰延税金資産

売上割戻引当金	220 百万円	245 百万円
賞与引当金繰入限度超過額	192 百万円	186 百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	501 百万円	533 百万円
役員退職慰労引当金	67 百万円	106 百万円
ゴルフ会員権評価損	120 百万円	123 百万円
事業損失引当金繰入額	336 百万円	百万円
その他	492 百万円	65 百万円
繰延税金資産小計	1,931 百万円	1,260 百万円
評価性引当額	381 百万円	百万円
繰延税金資産合計	1,550 百万円	1,260 百万円

## 繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	368 百万円	372 百万円
特別償却準備金	46 百万円	62 百万円
退職給付株式信託設定益	50 百万円	50 百万円
その他有価証券評価差額金	168 百万円	49 百万円
その他	28 百万円	百万円
繰延税金負債合計	663 百万円	535 百万円

## 繰延税金資産の純額

887 百万円 724 百万円

2. 法定実行税率と税効果会計適用後の  
法人税等の負担率との間に重要な差  
異があるときの、当該差異の原因と  
なった主な項目別の内訳

法定実行税率	42.0 %	42.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	5.2 %	27.5 %
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	1.3 %	7.1 %
住民税均等割等	1.9 %	11.4 %
間接納付外国税額控除	6.1 %	23.7 %
税率変更による期末繰延税金 資産及び負債の減額修正額	2.3 %	3.9 %
評価性引当額の増加額	23.1 %	%
その他	1.8 %	0.1 %
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	15.1 %	53.9 %

( 1 株当たり情報 )

	当事業年度 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕	前事業年度 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕
1 株当たり純資産額	494.51 円	534.54 円
1 株当たり当期純利益又は当期純損失( )	38.87 円	2.77 円

なお、前事業年度は潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、また、当事業年度は当期純損失であるため記載しておりません。

1 株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当事業年度 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕	前事業年度 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕
当期純利益又は当期純損失( )	1,399 百万円	134 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	35 百万円
(うち、利益処分による役員賞与金)	( - 百万円 )	( 35 百万円 )
普通株式にかかる 当期純利益又は当期純損失( )	1,399 百万円	99 百万円
普通株式の期中平均株式数	36,008 千 株	36,016 千 株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益又は当期純損失の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第 2 1 0 条ノ 2 第 2 項の規定に基づき、自己株式の買付方式によるストックオプション制度の新株予約権(株式の数 5 7 5 千株)があります。	同 左

## 2. 役員の変動

1. 代表取締役の変動については平成16年3月9日に、役員の変動については平成16年3月10日に発表済ですが、監査役の変動について以下のとおり修正致します。

(1) 新任監査役候補者

監査役 山中 敏正 (現 伊藤忠商事株式会社 生活資材・化学品カンパニーチーフフィナンシャルオフィサー)

(注) 山中 敏正氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」

第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

(2) 退任監査役

森 望人 (現 非常勤監査役)

### 2. 平成16年6月29日開催予定の定時株主総会および取締役会後の役員体制

役職名	氏名	常勤	新・昇任	委嘱事項
代表取締役社長	豊田 資則	常勤		
代表取締役(兼)専務執行役員	高木 脩	常勤		管工土木資材事業本部長
代表取締役(兼)専務執行役員	天野 皓司	常勤	昇任	生産管理本部長
取締役(兼)常務執行役員	大倉 修和	常勤		建装資材事業本部長
取締役(兼)常務執行役員	國分 尚	常勤		アグリ事業本部長
取締役(兼)常務執行役員	実藤 都生	常勤		経営管理本部長(兼)チーフコンプライアンスオフィサー(兼)情報戦略統括(兼)JUMP UP 21推進室長
取締役(兼)常務執行役員	小杉 道郎	常勤	昇任	工業用品事業本部長
取締役	南谷 陽介	非常勤		
執行役員	橋本光一郎	常勤		購買部長
執行役員	斎藤 良雄	常勤		滋賀事業所副事業所長(兼)建装資材工場長
執行役員	東 好夫	常勤		生産企画部長

役 職 名	氏 名	常勤	新・昇任	委 嘱 事 項
執行役員	藤倉 昌富	常 勤		海外営業本部長
執行役員	大西 昭博	常 勤	新 任	ナノテック事業部長
執行役員	村上 信一	常 勤	新 任	フィルム事業本部長
執行役員	小原 康生	常 勤	新 任	研究開発本部長
執行役員	高木 康夫	常 勤	新 任	経営企画部長
執行役員	松屋 孝一	常 勤	新 任	大阪支店長
執行役員	西片 晃	常 勤	新 任	研究所長
監査役	小野 繁治	常 勤		
監査役	中山 尚士	常 勤	新 任	
監査役	山中 敏正	非常勤	新 任	
監査役	小島 達成	非常勤		

(注) 1 . 取締役 南谷陽介氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2 . 監査役 山中敏正及び小島達成の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

以上